



コロナ新時代における 大阪大学の取組

社会との共創による
『生きがいを育む社会』の創造



目 次

1. 総長メッセージ	P2
2. 新型コロナウイルス感染症対策に関するこれまでの取組	P5
3. 教 育	P7
4. 研 究	P9
5. 産学共創・社会学共創	P12
6. 国 際	P14
7. 働き方改革	P16
8. コロナ新時代における大阪大学の取組 概要	P18



コロナ新時代：社会との共創により 『生きがいを育む社会』の創造を目指す大阪大学

大阪大学 総長 **西尾章治郎**

コロナ新時代の到来

2019 年末から世界に広まった新型コロナウイルス感染症は、2020 年 7 月末日現在、67 万人以上もの命を奪うとともに、人々の生活を一変させた。感染の拡大は現在もなお続き、これまで感染を免れてきた国や地域への新たな拡大、感染が収束したように見える国や地域への第 2 波、第 3 波の到来が現実のものとなりつつある。

日本では、4 月に緊急事態宣言が出され、学校は休校になり、職場ではテレワークが導入され、移動や外出等は自粛が要請された。5 月に緊急事態宣言は解除されたが、ここへ来て、感染が再び拡大しつつある。また、さまざまな自粛によって打撃を受けた生業をどのように回復させるのか、子どもたちや学生の学習(学修)の遅れをどのように取り戻すのか等、経済や教育、社会に関わる課題も山積している。

このように新型コロナウイルス感染症の影響は甚大であり、今後、我々は「コロナ新時代(New Era of Covid-19)」と呼ばれる難局に立ち向かわなくてはならない。しかし、視点を変えるならば、「新しい日常」と呼ばれる言葉が示すとおり、この難局は、科学技術・学術、医療制度、経済システム、会社組織、コミュニティ、個人の生活や価値観等、社会のすべての面でこれまでの常識を見直すことで、変革すべき点を明確にし、それを実践し、新時代を迎える機会とも捉えることができる。

本書は、大阪大学が、コロナ新時代を迎えるにあたり、教育、研究、産学共創・社会学共創、国際、働き方改革に関し、どのようなビジョンのもとで大学を経営し、活動を展開していくのかについて、2020 年 7 月末の時点での概要を示すものである。短期的なものとともにあえて中期的なものも視野に入れている。これらの方針については、今後の社会変化等を踏まえてさらに検討を重ね、本学が現在検討中の中長期の計画であるマスタープランや 2022 年度からの第 4 期中期目標・中期計画の一部として再構成していくことを目指している。

社会との共創

コロナ新時代においては、政府や自治体がどのような対策を打ち出そうとも、各人がその意味を十分に理解し、自分以外の人のことも考え、自らの意思で協力しなければ、対策の目的を達することはできない。こうした行動の源泉となるのは、他者に対する思いやり、つまり個人の社会性である。

個人の社会性は、人と人との日常的なつながりの中で「共感」を通じて育まれる。家庭、学校、職場、地域等、あらゆる場において、他者の立場に立ち、他者の存在を尊重する意識を、これまで以上に高めなくてはならない。特に、障がい者、高齢者、子ども、外国人、経済的に困窮している人等、自然的・社会的要因によって不利な立場に置かれている人々、予期せぬ災害に遭った時に最も深刻な打撃を受ける可能性のある人々に対する共感を高め、包摂(inclusion)も視野に入れつつ多様性(diversity)への理解を深めなくてはならない。

そのうえで、社会課題の解決を政府や自治体だけに委ねるのではなく、多様な主体が相互に関わり、解決に向けて、ともに社会を創造していく「共創」がより重要となってくるであろう。例えば災害時に政府や自治体が迅速かつ適切に対応すべきであることはいうまでもない。しかしながら、予期せぬ事態が生じた中で、行政が打ち出す対策に頼るだけでは、被害を最小限に食い止め、復興を効率的に進めることはできない。現場レベル、市民レベルにおいて、共創活動によって幾重にも張り巡らされてきたネットワークによって、苦境に陥っている人に寄り添い、課題を抽出し、解決へと導く自律的な仕組みを形成しなくてはならない。

本学では、これまで自然科学分野を中心に産業界や自治体等と共創を行ってきており、多くの研究成果の社会実装により、社会課題の解決に貢献してきている。本学が取り組む共創においては、卓抜した研究成果を円滑に社会実装し、その過程を通じて課題分析し、さらに基礎研究に還元して研究の好循環を築き、一層大きな変革的価値を生む仕組みを「研究開発エコシステム」として掲げており、この仕組みにより進めることを基本方針としている。

本学は、これまでの共創活動をベースとしながらも、今後は、産業界や自治体にとどまらず、経済団体、国際機関、NPO 法人、国の機関、さらには市民との共創へと、多様な主体との共創へ広く展開していく、つまり「社会との共創」を行っていく。その際には自然科学分野だけでなく、人文学・社会科学分野や、それらを融合する分野においても共創を進めていく。加えて、コロナ新時代においては、オンラインメディア等を利用して個々の共創活動の活動範囲を空間的に拡充することに加え、オンデマンド等のオンライン環境の柔軟な活用により時間という壁を乗り越えることで、新しい課題に対して、その解決に向けた方法を迅速に提供することができる。すなわち、大学が、コロナ新時代における新しいかたちの社会との共創を創成する時機が到来したといえる。

大学のあるべき姿の再考

科学技術の進歩は、災害に耐え、災害を乗り越える社会の構築において、これからも重要な役割を果たすだろう。新型コロナウイルス感染症に対する最終的な解決は、まさにワクチンと治療薬の開発にかかっている。また、テレワークや遠隔授業を導入することができたのも、情報技術(IT)が急激に発展し、普及していたことによるものである。今後のウイルス対策や経済復興、働き方改革や教育改革についても、医療や情報等の先端技術の進歩に対する期待は大きい。

しかしながら、科学技術の知識だけで社会の諸課題を解決することはできない。同時に、人間とは何か、社会はどうあるべきかを問い続ける人文学・社会科学の知識が不可欠であり、さらには実践においてそれらの知識を活用する「知性」が重要である。科学技術を用いてどのような社会を構築するかをデザインするのは人間である。社会との共創を通じて、大切にしたい価値や目指すべき社会を見だし、それを実現するために知性を大いに活用して科学技術を役立たせる、という人間の主体性は決して忘れてはならない。

今回の新型コロナウイルス禍は、人類が社会全般を、改めて冷静に見直し、本来進むべき方向に舵を切り直す機会にもなったといえる。これは、14 世紀のペスト禍を経験することによって、人間の本来の姿を問い直すルネサンスが起きたことにも例えることができる。

大学は、新型コロナウイルス禍での経験を、今後の大学のあるべき姿を再考する機会としなければならない。大学には、高い知性ととともに、「自由な発想」を育む場であるという、本来の姿が改めて求められているのである。知性も発想も、多様な人々との交わりを通して醸成され、成長していく。つまり、大学にとって、多様性の尊重も重要な理念である。大阪大学は、今後この視点に立って、科学

技術・学術の進展を図り、その成果の社会実装の在り方を真摯に検討していく。

生きがいを育む社会の創造

大阪大学の強みである IT、人工知能(AI)技術、ロボット技術のニーズは、コロナ新時代において変容していく社会においてもますます高まり、さらなる技術革新が必要とされることは明らかである。それらの最新技術を駆使すれば、今まで以上に自由な時間を生み出すことができ、この時間を有効に活用することによって、生活にゆとりを持ち、教育、研究、業務のシステム改革を進めることができる。このように多様性と豊かな時間はコロナ新時代において、生きがいのある理想の社会を築く大きな原動力となる。

教育においては、獲得した知識や経験をもとに、また多様な属性やバックグラウンドを持つ人々との対話を通して、容易には「解」が見出せない課題に対しても、思考を成熟させ解決法を導く高い知性が育まれることにつながる。本学は、その環境を整備し、未来社会を創造する人材を育成する。

研究においては、豊かな時間の活用によって自由な発想が生まれ、異分野の人々との交わりによってその発想が熟成し、さらにその発想を芽吹かせる環境の整備によって、従来の常識を覆すような画期的な研究成果の出現が期待される。その研究成果はグローバル社会を大きく変革し、地球規模での課題解決に導く創造的革新(disruptive innovation)につながる。そして、それは、国連が定めた持続可能な開発目標(SDGs)の解決をも可能にするものである。

さらに、情報基盤の整備による多様な働き方の創出は、効率的な業務の遂行を可能にする。テレワークに代表されるような、豊かな時間を活用し、人生を楽しみながら、今まで以上の成果を生み出す働き方改革の実現につながる。

このような教育、研究、働き方の改革によって研究開発エコシステムを支える基盤が強化される。研究開発エコシステムの最大の特長は、社会課題からの研究の推進であり、これは社会との共創の活動によってはじめて現実の具体のものとなり、創造的なイノベーションを生み出す。これが社会を変革する原動力になって理想の社会の創造が可能となるのである。

本学が目指す理想の社会は、個々人が社会で活躍できる寿命(社会寿命)を延伸させ、あらゆる世代がその多様性を生かすことで社会を支え、豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会である。これこそ「生きがいを育む社会」である。

大阪大学は、「多様性の尊重と豊かな時間により、自由な発想と高い知性を育む」という理念のもと、コロナ新時代において、研究開発エコシステムを最大限に活用した社会との共創を通して、地域から世界全体に及ぶさまざまな課題を解決し、「生きがいを育む社会」を実現する。

本学では、2020年1月から新型コロナウイルス感染症予防の啓発に取り組んでいたが、感染拡大が本格化した3月、総長、理事、専門家等で構成する新型コロナウイルス対策本部(以下「対策本部」)を設置し、本学における新型コロナウイルス感染症対策が本格的に始まった。対策本部では、同会議を毎週開催し(6月末まで計18回を数える。)、最新の医学情報や感染者数の推移等を見ながら、本学における基本的方針や対策を検討し、「大阪大学活動基準(以下「活動基準」)を策定し、全学に徹底させている。活動基準は、その対象を、授業、研究活動、事務業務、学生入構数、会議開催、課外活動の6項目に分類し、項目ごとに柔軟に対応できる仕組みを採用していることに大きな特徴があり、新型コロナウイルス禍においてもメディア授業を実施する等教育の質を担保し、学生の心のケアに配慮した取組も実施してきた。また、研究活動にも活動基準を適用し、その活動をサポートしてきた。

その中で大学の力を結集して新型コロナウイルス禍に立ち向かう活動も展開している。全学のさまざまな基礎研究成果をもとに、新型コロナウイルス感染症にかかる予防ワクチン、治療薬、新規検査技術や消毒剤等の開発など新興感染症の予防、治療にも貢献してきた。ウイルスDNA、ウイルス様粒子、不活性化ウイルス粒子等複数のワクチン候補が開発され、企業への導出を行い、医師主導治験も予定している。大阪府及び大阪市やそれぞれの病院機構、府下の大学とも連携し研究成果の社会への普及にも尽力している。

医学部附属病院においては、重症患者を中心に受け入れて集中治療を実施し、一方で感染症対策を徹底しながら一般診療を継続している。大学全体で医学部附属病院支援の体制を構築するとともに、医療従事者への手当の新設、負担の軽減等を実施し、医療崩壊を防いできた。

以下、特徴的な項目ごとに、これまでの対応策について記載する。

1. 感染防止対策

感染拡大期には、構成員への感染予防や健康管理等の重要事項の周知をさまざまな手段により行った。さらに、感染者等が構成員に発生した場合の対応についての周知及び専用連絡先窓口を設置するとともに、感染拡大防止策の周知を図った。また、感染拡大防止の観点から、濃厚接触者等を待機させるために宿泊施設及び学寮の確保を行った。

5月末の緊急事態宣言及び休業要請の解除以来、「大阪大学における感染予防のための標準的対策」や「コロナ新時代における大阪大学の行動ガイドライン」を策定し、それらに基づく感染防止対策を実施のうえ、活動基準に基づく諸活動の制限緩和を段階的に進めている。

2. 学生支援

4月9日からメディア授業を春夏学期中実施したが、授業開始以来、随時多様な方法で、学生・教員の意見収集を行った。その結果、学生からのさまざまな要望を抽出したが、特に経済的支援に関する要望が多かったため、5月末までに次に示す総額6億円規模の経済支援策を確定し、順次、学生からの申請を受け付け、支援を実施した。直接的な経済的支援としては、①授業料減免の実施、②学生支援緊急給付金による支援、③授業料納入期限の延長、④困窮した学生のTA等としての臨時雇用等である。

また、修学支援として、①メディア授業受講のためのWi-Fiルーター無償貸出、②大学院生及び最終年次の学部生への論文執筆に必要な図書宅配貸出、③学生の海外からの帰国時における宿泊費・移動費の支援や移動手段の支援等を行った。さらに、休業要請時の自宅等への待機に伴

う学生の心身のケアとして、キャンパスライフ健康支援センターによる相談窓口を特設し、また休業要請解除後には、キャンパスに不慣れな学部 1 年次学生を対象とした「ウエルカム！阪大：新入生交流会」等を開催した。

3. 留学生支援

私費外国人留学生(正規生)を対象とした、修学のための大学経費による給付金支援を実施するとともに、未渡日留学生に対しオンラインで授業を行い、留学生向け Zoom 相談室等を設けている。さらに、日本語・日本文化教育のグローバル展開を目指し、日本語日本文化教育センターが日本文化講義を国内外の大学に向けて配信するとともに、日本語教育実習生に対する遠隔授業見学等を実施している。

4. 卓抜した研究の推進

新型コロナウイルス禍の終息にはワクチンや治療薬の開発が不可欠である。そのため、全学を挙げての研究開発を行っている。例えば、医学系研究科と微生物病研究所の連携による複数のワクチン開発、産業科学研究所も加えた体制での検査技術の開発、消毒薬の開発と提供(薬学研究科)を行い、新型コロナウイルスの蛋白質構造の解析と公開(蛋白質研究所)、同ウイルスによる重症肺炎治療薬の開発や重症化機構の解明研究を進めている。さらに、新型コロナウイルスの感染者数の動向を把握する新たな指標「K 値」が本学中野貴志教授によって考案され、各地で実指標として用いられている。また、4 月に全国で初の新規科学技術に関する ELSI の研究拠点として、本学社会技術共創研究センターが発足し、感染症対策に関する研究成果の社会実装における倫理的・法的・社会的課題を抽出し、的確に対応する体制構築を進めている。

5. 産学共創・社会学共創活動を通じた新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症にかかる予防ワクチン等の研究開発の推進のために、大阪大学、公立大学法人大阪、大阪府立病院機構及び大阪市民病院機構と、大阪府及び大阪府が協定を締結(2020 年 4 月 14 日)し、地域の関係機関が連携することによって治験等の早期実施や研究開発の情報共有に関する体制を構築している。また、本学の研究開発への取組や上記の大阪の連携協定等に対して、パナソニック株式会社から支援のためのご寄附を頂き、第 2 世代ワクチン開発や、産学官連携によるワクチン研究開発等を含めた新型コロナウイルス等感染症研究開発推進プロジェクトに取り組んでいる。さらに、修学支援、医療支援、研究開発支援のため、本学において新型コロナウイルス感染症緊急対策基金を設置している。

6. 働き方改革ならびに医療現場の取組

新型コロナウイルス禍を契機とした働き方改革を目指し、事務手続きや諸会議のオンライン化の促進、ネットワークの環境整備、テレワーク・時差出勤の推奨等を積極的に行っている。

医学部附属病院では、病院従事者の過度の負担等が課題であったため、医療従事者への手当の新設、医療現場への応援・防護服等の作製支援、事務の支援のための各部局等からの事務職員派遣、医療従事者に対する一時預かり保育室の設置等を行った。

また、重症患者を中心に受け入れて集中治療を実施し全員の回復をみた。なお感染症対策を徹底しながら一般診療を継続している。さらに複数の研究室の協力も得て、PCR 検査の促進を図った。

新型コロナウイルス感染症による教育環境の変化は、2月の入試体制の再整備、卒業式の実施規模の大幅縮小、入学式の実施見送りから始まった。3月下旬には4月中の授業をメディア授業で行うことを決定し、2020年度学年暦のとおり、授業開始時期を遅らせることなく4月9日から授業を開始した。学生はメディア授業に対しては、比較的柔軟に受け入れる様子であったが、教員は授業開始までの短期間の準備では戸惑いは隠し切れなかった。春夏学期中はメディア授業を継続して実施することを4月中旬には決定し、運用を進めているが、さまざまな利点、欠点及び課題が浮き彫りになってきた。利点の中には、教育の質の向上を目指すうえで、本来大学における教育として取り組むべきものが見えてきた。一方、欠点としては、教員のメディア授業の実施にあたってのスキルや対応の仕方の教員間の差等が明確になってきた。

今後、コロナ新時代においては、次のような課題を考慮した教育改革に取り組む計画である。

未来社会の在り方を創造し、
社会変革を導く人財の育成

● 対面授業とメディア授業の併用によるブレンド教育の推進、
教育効果の新たな評価の取組

より教育効果の高い
教育体制の充実

● 産学・国際連携等の社会との
共創を取り入れたブレンド教育
を活用した教育環境構築

新たな社会課題に挑戦する
力強い人材の輩出

● 修学の困難な学生への支援対応、
全ての学生の修学状況の
管理・分析等インクルーシブ
な学修環境の提供

メディア授業を支える
学修環境基盤の整備

1. 阪大型ブレンド教育の確立

(1) 対面とメディアのミックス

対面授業とメディア授業の併用による「ブレンド教育」を大阪大学の標準スタイルとし、教育の質の向上を目指した活動を推進する計画である。ブレンド教育では、科目、学年、教員の指導方法等に応じて、適宜対面授業とメディア授業を組み合わせ、対面授業時は、討論、演習等に重きを置いた反転授業等を行うことを目指している。特に、2019年度から始まった学部から大学院に至るまでの高年次高度教養教育に対しても、さまざまなメディア教材を利用して、ブレンド教育を十二分に活用する計画である。学生からメディア授業時の課題の負荷の大きさを指摘されることも多いが、むしろ主体的に受講し、課題をこなす姿勢が定着しつつある。課題が多いという点は、教員の間で適切な課題量についてのコンセンサスができていないという問題があるものの、学生が週に登録する科目数の多さにも問題があり、授業時間数の2倍の時間を予習・復習に充てるという自覚を学生に定着させる契機になると考えられ、教育の質をさらに高め、その質保証を一層徹底するための良い機会であると考えている。また、教員によるメディア授業の充実を主眼においたFD (Faculty Development) 活動の充実化を図る計画である。多様な手法・技法を用いた授業スタイルや、教材を常時学生が閲覧できる体制の構築が、学生の主体的な学びを涵養する上でも重要であり、それに対応できるメディア授業基盤環境の整備を進める。

(2) オンライン試験の実施方法と質保証

定期試験に関して、オンラインでの試験の実施方法に対する最適解は得られていないが、毎回の授業時の形成的評価(積分値としての評価)で理解力等の判断を行い、最終試験では重要な点に絞った評価を行うことが本来の姿であると考えられ、その方向性が見えてきたといえる。不正行為への危惧があるものの、オンラインでの試験の試みも多々計画されており、さまざまな試みの蓄積によって、適切な手法が徐々に開発され、定着することを期待している。

(3)対話式教育の位置づけ

基礎実験をオンラインで実施している取組もあり、授業に関し、教員の新規性に富む工夫が多々なされている。学生の理解度・習熟度に配慮しながら、オンラインと対面による指導の適度な組合せが最大の教育効果を生み出すと思われる。

本学においては、文理を問わず、高学年では、演習や研究室等における実践を伴う少人数教育が主体であり、高学年次のマン・ツー・マンに近い形態の対話式教育によって人材育成を行っており、学生一人一人の習熟度に応じた指導がなされている。少人数教育の場においても、さまざまなメディア環境を活用する工夫がなされつつあり、新たな学修環境の充実化を進める。

2.海外キャンパスのリモート化

海外キャンパスのリモート化を促進する計画である。また、リカレント教育においてもメディア授業はさらに活用されると思われる。すでに本学は東南アジアに ASEAN キャンパスを有し、海外拠点やグローバルナレッジパートナーの大学とも連携している。今後は、これらの海外の拠点・キャンパスのリモート化を進め、優秀な留学生の確保と人材育成体制の構築を進めていく計画である。特に、日本語日本文化教育センターでは、講義を同時にオンライン放映できるシステムの構築を進めており、同センターではすでに運用を開始し、特徴ある日本語予備教育の体制整備に努めている。

3.メディア授業を支える学修環境基盤の整備

本学においてはすでに 10 数年前からメディア授業を実施できるメディア環境の基盤が整備され、科目情報提供と成績評価システムについては、すでに標準スタイルとして定着している。本学が 2020 年度の授業を学年暦のとおり 4 月 9 日から実施できたことは、この基盤整備が実施されていたことによるところが極めて大きい。情報基盤の整備による教育・学生支援については、メディア授業の実施に伴い、学生の膨大な受講データがオンラインで蓄積されることになる。従来は、主なデータは、出席、アンケート、レポート、試験成績に関するものであったが、今後は、オンライン資料の参照履歴やその仕方、講義の復習状況等を含めたさまざまなデータを活用した学修管理、分析が可能となる。また、メディア授業は、地理的、精神的あるいは肉体的なバリア等で通学ができなかった学生の受講を可能とし、真にインクルーシブな学修環境の提供にも役立つ。長期的には、入学前から在学中、そして卒業後も含めた、Student Lifecycle Management の強力ツールとして活用する。

以上のように、メディア授業の活用による教育活動は大きな変革の時代を迎えている。課題はあるものの、教育の本来あるべき姿に関し、新型コロナウイルス禍において再認識できたことも多い。本学は、高大接続から社会人を対象としたリカレント教育に至るまで、一貫した教育体制の構築を目指すとともに、各所にブレンド教育を取り入れ、教育環境整備をさらに進める計画である。

4 研究

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、本学の研究にも大きな影響を及ぼした。十分な備えができていない状態でのテレワーク、登校停止や留学生・外国人研究員の(再)来日遅延による研究活動の停滞、研究指導や共同研究打合せ等の面談制限、海外渡航禁止による国際共同研究の中断、国際会議の中止等による研究成果公表機会の喪失等、多くの研究者が不自由を味わっている。これらの状況からの短期間での回復は、俄には考えにくく、今後もしばらくは同様の形態での研究活動を続けることになる。

一方で、従来から行ってきた研究活動の内容、研究実施の方法、研究成果の利活用については、大きく転換する契機となり得るのも事実である。情報技術を最大限に活用することを余儀なくされる、「新しい日常」での社会生活において「だから」を「だから+こそ」に置き換え、コロナ新時代にこそ行える研究活動を実践する機会と捉えて積極的に研究推進する。泰然と遂行される基礎研究に基づく本学の高い研究レベルを維持しつつ、今後起こり得る次のテールリスクに対しても備えていく。

以下、研究推進、研究環境整備、学術研究成果の集約・発信の各項目について記載する。

1. コロナ新時代の研究推進

(1) 新興感染症に直接対峙する総合的な研究

すでに、医学系研究科、薬学研究科、微生物病研究所、産業科学研究所、蛋白質研究所、免疫学フロンティア研究センターをはじめとする学内の多くの部局が、学外組織とも連携して、病態解析、試験薬や治療薬、予防ワクチンの開発、治療戦略の確立、防疫や感染拡大の分析・予測等、新興感染症に直接対峙する総合的な研究を推進している。また、大阪大学発ベンチャーもその機動性を生かして、それらの課題に迅速に対応しようとしている。本学で培ってきているデータ駆動型研究の知見を生かして、医工情報連携による健康状態モニタリングに基づく個々人に最適な新興感染症の防御態勢「テラーメイド防御」についても研究を推進する。当該研究分野を牽引する本学への国内外からの大きな期待に応えるべく、これまでも増して、部局間連携とともに学外との良好な共創関係を推し進め、またそれに応じ研究支援体制も充実させる。

感染症総合研究開発拠点

本学の蛋白質科学、病原微生物学、ゲノム科学、ナノテクノロジー、情報科学等に関する卓越した知を結集する形で、産業界との共創のもと、基礎研究から臨床研究・治験、社会実装まで取り組む総合研究開発拠点を構築する。吹田キャンパスは、医歯薬生命系の各部局、工学研究科及び情報科学研究科、関連した研究所・センター群に加え、2つの附属病院を擁しており、感染症に関する総合的な研究開発を行う拠点として理想的な環境にある。一貫したマネジメント体制のもと、効率的・効果的かつ普遍的な診断薬、治療薬、予防法等に関する研究開発を加速し、国際的な脅威となっている新型コロナウイルスをはじめとする新興感染症を克服し、将来の脅威に備える。

研究の在り方を大きく転換し、
卓抜した研究成果を持続的に導出

- 新興感染症に直接対峙する総合研究開発拠点（予防、防疫、創薬等）
- 社会生活を支援する研究の推進（生活様式・環境、社会経済の変容、IT/AI、ELSI、Society5.0等）

泰然と遂行される基礎研究と
新時代に対応した研究の推進

- 研究スタイル、研究設備可用性の変革による新時代の研究推進環境の整備

研究スタイル変革

- 情報基盤整備に基づいた新時代の学術研究成果の集約・発信
- 研究成果を迅速に実社会へ還元

(2)コロナ新時代の社会生活を支援する研究

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、我々の生活様式や環境にも大きな影響をもたらす。本学の AI・情報・データサイエンス・ロボット技術に関する研究を最大限に活用し、実社会と仮想社会を融合した「新しい日常」の時代の社会生活を支援する研究を強力に推し進める。しかし、その際、必ず我々の社会生活の充実化に貢献する“for Good”の考え方を常に念頭において、研究分野間の垣根を超えた全学的で分野横断的な研究体制が必要となる。デジタル化による利便性の追求にとどまることなく、新しい生活環境において、人々が幸福を感じつつ豊かに生活を送っていくことがまさに重要である。そのために人間にとって真に不可欠なものはなにか、それを獲得・保持するとはいかなる事態をいうのかという根源的な問いを、哲学・思想や文化・芸術等の観点から捉え、またそのような行動変容を促すものを探る人と社会に関わる基盤的な研究、あるいは新しい生活スタイルがもたらす社会経済の変容に関する研究等、人文学・社会科学分野の研究が一層重要度を増していく。また、多様化と包摂をうまく進めるうえで日本文化に根差した価値観との整合性をどのように図っていくか、そうした観点から既存の法規制、倫理規範、社会通念の在り方を探求する ELSI 研究においても、本学が強力なリーダーシップを発揮していく。

「新しい日常」の時代の社会生活を支える Society 5.0 実現化研究拠点

今後、リアル・サイバー融合による「つながる社会」が我々の生活で標準的となり、私的空間と公共空間の融合も進展すると考えられる。本学の Society 5.0 実現化研究拠点では、パーソナルデータ収集の仕組みやデータ流通基盤の構築に関する研究開発を進めるとともに、これらの運用に際しての ELSI も配慮した「基準」づくりにも取り組んでいる。我が国が世界に先駆けて「新しい日常」に移行するために、これらの新たな概念の確立を加速させる必要がある。

2. コロナ新時代の研究環境整備

(1) 研究スタイル変革

研究の在り方やスタイルも大きく変わっていくこととなる。学生に対する研究指導、研究者間の会議や打合せのオンライン化はもちろんのこと、研究支援のための教職員の間のコミュニケーションにも情報技術を最大限に駆使した eResearch: DX in Research を浸透させる必要がある。また、新しい研究遂行環境に合わせた情報セキュリティの新機軸、安全保障輸出管理の体制強化にも注力する。

(2) 研究・実験機器の可用性向上

新しいワークスタイルにおいて、研究・実験に用いる機器の可用性をこれまで以上に高めていく必要がある。機器自体の自動化、遠隔化、集中管理機能強化に加え、本学がこれまで実施してきた共用プラットフォームのさらなる浸透やオンライン利用者教育の拡大等を強力に推し進める。

3. コロナ新時代の学術研究成果の集約・発信

(1) さまざまな経路での学術研究成果の発信

学術研究成果の学術コミュニティや社会への発信についても、新しい局面を迎えることとなる。

オープンアクセスやオープンデータ等のオープンサイエンスのための学術情報基盤のさらなる利活用、オンラインでの研究者ネットワーク構築の促進や、社会とのオンラインでの共創等、コロナ新時代に学術研究成果の発信をこれまで以上に拡大・加速していく。

(2)基礎研究成果の実社会への即応的還元

本学の研究活動の核となる、「研究開発エコシステム」もさらに充実させる必要がある。特に、コロナ新時代で浮かび上がってきたさまざまな課題の中には、実社会への即応的な還元が求められるものが多くある。そのために、エコシステムの各段階のプロセスを加速化したり、よりダイナミックな対応を可能とする機動性の確保も行っていく。

<コロナ新時代の情報基盤の考え方>

情報基盤の整備は、コロナ新時代の大学運営において、その重要度が格段に増すこととなる。これをDX (Digital Transformation)を進める機会と捉え、今後、教育・研究をはじめとする学内のすべての活動において、ネット・バイ・デフォルトの概念を導入し、情報基盤を通じて得られる各種データを最大限に利活用することで、各種活動をこれまで以上に活性化させる。

研究支援としては、研究スタイルの変革に対応した学術情報基盤整備を強化し、研究の計画、遂行(実験や打合せ等)、成果発信やコミュニティ活動を柔軟に支援する。最先端の研究支援ツールの導入、研究・実験に用いる機器の可用性向上が鍵となる。

情報ネットワーク技術、各種データ管理技術、AI 技術等を高度に組み合わせた情報環境を整備し、情報セキュリティの強靱化を図ることで、学生・教職員のすべての構成員に対して、アドレスフリーでシームレスなアクセス環境を担保することが可能となり、充実した活動を可能とする。

5 産学共創・社会学共創

新型コロナウイルス禍を経験して、今後の社会活動も生活様式も従来から大きく変容を遂げる。コロナ新時代の世界では、短期の経済回復施策を実施するとともに、この間の経験を生かして、よりよい社会の創造のための長期的社会変革戦略を地球規模で展開しなければならない。そのために共創活動においては、研究開発エコシステムの基本方針のもと、産学官民の共創による課題解決を通して「新たな社会価値創造活動」を推進し、同時にこれらの活動を担う次世代人材も育成する。

1. 産学共創

(1) 大型の共同研究とグローバル展開の推進

産業界や自治体とともに、新たな社会課題について全学体制で検討し、将来の社会創造に向けた大型の共同研究を推進していく。そのために未来社会共創コンソーシアムを最大限に活用

して新たな社会価値を生み出す課題解決の在り方を見だし、その実現に向けて共創イノベーションプラットフォームにおいて研究者を交えた研究プロジェクトを立ち上げ、大型の共同研究へと創成する。

共同研究講座／協働研究所をさらに発展させるため、資金や人材の確保のためのエコシステムを支える外部法人や技術研究組合の制度整備を計画する。

グローバル展開については、競争領域の大型共同研究の推進をミッションとする OI 機構においても期待されている。コロナ新時代においてはオンライン技術を駆使して国際的な交渉を効率よく実施し、狙いを定めて面談を実施して契約締結まで持ち込む。そのための情報基盤（データのクラウド化、ネット環境整備、WEB 会議整備、個人端末支給等）の整備が重要であり、それを実現することによって国内企業との交渉も加速する。

(2) 次世代社会価値創造拠点の構築

国の財政が厳しくなる中、本学としては新たな社会価値を生み出す基礎研究を、複数企業群と連携・協力する産産学連携により進める。そのため共創イノベーションプラットフォームで創成した異分野融合プロジェクトには民間資金の投入を促進し、産産学の異分野融合の混成チームによる基礎研究を推進する必要がある、産産学で運営する次世代社会価値創造拠点を構築する。

(3) 大学発スタートアップの加速と京阪神共創アイランドの実現

研究開発エコシステムの活用による大学発スタートアップを推進する。共創活動を行う企業主導の学内ベンチャーも設立する。学内ベンチャーの体制強化のため研究開発、人材育成、産学連携、資金運用等に関するスペシャリストの雇用を促進する。

これらの本学発ベンチャー企業の学外進出を加速するため、中之島、うめきたから江坂、吹田、箕面に至る新御堂筋ラインに大学発ベンチャーの活動拠点を形成し、成果検証の場を構築する。この活動を京都、神戸等関西圏の大学との連携強化を通して拡大し、京阪神一帯に産学・社会学連

産学共創のグローバル展開、社会学共創による地域の課題解決

- **大型の共同研究とグローバル展開の推進**（情報基盤を活用した OI 機構による大型の国際共同研究の推進）
- **次世代社会価値創造拠点の構築**（産産学の異分野混成チームによる基礎研究の推進）
- **大学発スタートアップの加速と京阪神共創アイランドの実現**（大学発ベンチャーの学外進出の加速と関西圏の大学との連携による京阪神共創活動拠点の創出）

新たな社会価値の創造とその社会還元

- **社会変容に伴う地域課題を解決・全国規模の活動へ**（課題解決に資する研究シーズを集積したプラットフォーム）
- **オンラインによるグローバルなアントレプレナーの養成**

社会課題解決と人材育成

携やスタートアップを創出する共創アイランドを実現する。これにより、東京圏とともに関西圏が国内2大経済圏の一つと明確に位置付けられ、日本経済の活性化に貢献する基盤となる。

(4)新たな連携の構築

従来の事業会社との連携に加え、欧米のように大学債発行、資産運用、寄附金、知財活用、ストックオプションや株の運用等を推進するために、金融機関や商社等の幅広い組織との連携について未来社会共創コンソーシアムを活用して構築する。

2.社学共創

社会変容に伴う地域の新たな課題を抽出し、共創活動によって課題解決に導く。特にコロナ新時代の社会変容への順応、身体及び精神機能の維持・向上、従来以上に効率的で生産性の高い社会活動の実現等における諸課題を、地域住民や自治体とともに考え解決の道筋を探る。

自治体と協力して、パンデミック時における地域の社会課題や課題解決に資する大学の研究シーズが集積され、大学、自治体関係者が自由にアクセスできるプラットフォームを構築し、活動基準の策定に貢献する。さらに、地域との共創活動の実績をもとに、ミュージアム・リンクスとも連携しながら、オンライン活用による全国規模の社学共創活動を展開する。

3.人材育成

(1)集合教育から個別教育へ

共創機構が進める人材育成は、単位取得をもって履修とみなす従来のカリキュラムとは異なり、オンデマンドでの学びに加えて対面型の双方向教育も織り交ぜたものであり、これまでの教育ノウハウを活かした個別教育の提供を推進する。また、高校生や他大学生への授業提供も実施する。

(2)産学共創・社学共創に関する講義の共有化

産学共創・社学共創に関する講義を関西圏の大学で共有化し、イノベーションやアントレプレナーマインドの醸成、社会課題解決のノウハウの習得、人的ネットワークの構築等を推進する。この教育システムを、未来医療センターの ACT Japan のネットワーク等を利用して徐々に全国に拡大する。

(3)グローバルな視点を持つアントレプレナーの養成

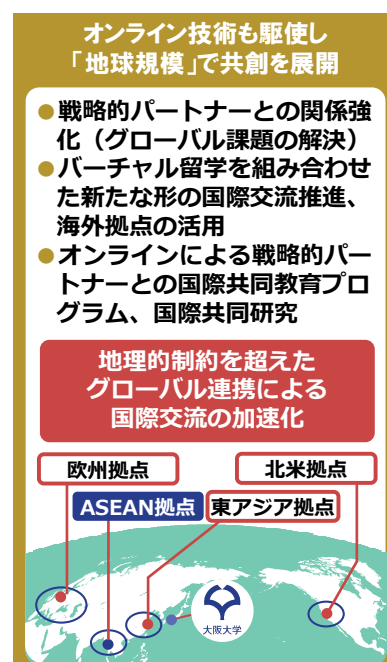
グローバルナレッジパートナーの産学連携オフィス、本学共創機構のシリコンバレー分室、卓越大学院に参画する外資系企業の海外オフィス、そして沖縄科学技術大学院大学(OIST)等と本学とをオンラインで結び、グローバルな視点でのアントレプレナー教育を実施し、優秀者には現地でのインターンシップの機会を与える。

また、我が国の企業が採用の自由化や中途採用の強化を進める中、学生の就職動向も変化することが予想される。学生のニーズに応じ、大学発スタートアップをターゲットに据えた、従来とは異なる就職活動支援を実施する。

新型コロナウイルス感染症の影響により、現在、物理的移動を伴う人的国際交流には厳しい制限が課せられ、世界各国ならびに各国の諸機関は、従来の方法でのグローバル連携の強化や、国際協働の具体化は困難な状況にある。このような状況にあるからこそ、本学が築いてきた海外諸機関との信頼関係に基づき、これまでとは異なる新たな取組を重ねていくことが、今後の本学のグローバル展開と国際協調にとって重要になる。

学生の多様な経験が本学の卓抜した研究成果を生み出し、ひいてはグローバルな課題の解決につながるため、教育システムの変革に伴い、留学の在り方にも多様性が必要となる。さらに、新型コロナウイルス禍において経済的な苦境に立たされている海外からの留学生に対して、本学は、手厚い支援を行っており、それにより国際的に本学の魅力を発信し、留学生の獲得にもつながることとなる。

本学は、情報通信技術を駆使することにより、従来の方法では実施が困難な交流事業を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響の回避あるいはそれを発端とした新しい連携事業を推進することで、グローバルな教育研究活動を通して社会課題の解決に貢献する。



1. 戦略的パートナーとの関係強化

各国とも教育研究活動に制限がある状況では、新たな国際交流の関係性の構築に困難がある。そのため、新型コロナウイルス禍を契機に、これまで戦略的パートナーとして関係性を構築している大学に対しては、リモートで定期的な意見交換会・情報交換会を開催し、関係をより強固なものとし、それにより教育研究活動を深化させていく。コミュニケーションを深めることで、既存の教育研究が進展するだけでなく、新たな社会課題の発掘にもつながり、グローバルな課題の解決につなげていくことができる。

2. バーチャル留学システムの構築

(1) 大学間学術交流協定校との連携

2020 年度秋冬学期からは、留学生が渡日できない場合にも海外からリモートで受講できる大学間学術交流協定校（以下「協定校」）向け短期プログラムを実施する予定である。また、本学学生の協定校への海外派遣についても、日本からリモートで受講できる短期プログラムや講義科目の提供を協定校に依頼している。

今後は、協定校との間での物理的な移動を伴う従来型の学生交流をさらに充実させると同時に、物理的移動を伴わない新たな学生交流（バーチャル留学）、さらには従来型とバーチャル留学のハイブリッドプログラムも積極的に推進する。本学海外拠点を通じて、あるいはリモート協議を重ねて、協定校との連携を強化することで本学との間にバーチャル留学システムを構築し、協定校あるいは本学にいながら手軽に相互にバーチャル留学が体験できる機会を提供し、従来の留学の増加にもつなげる。

(2) 戦略的バーチャル短期受入れプログラムの開設

対象を協定校に限定せずバーチャル留学の機会を広く優秀な海外学生に提供することが必要である。

そこで、魅力あるバーチャル短期受入れプログラムを開設し、海外にいながら本学の魅力を体験してもらい、それを契機として優秀な留学生に本学大学院生等の正規生として入学してもらう流れを生み出す。また、本学海外拠点も活用して海外から参加可能なリモート説明会と現地説明会とを広範囲に開催し、本学の教育研究活動ならびに戦略的受入れプログラムの情報を広く海外学生に発信する。

3. 戦略的パートナーとの教育連携

(1) 海外キャンパスのリモート化

本学は、これまでタイ、ベトナム、ブルネイ、インドネシアの4か国にASEANキャンパスを設置し、現地キャンパスにおいて独自の教育プログラムを提供してきた。今後は、情報通信技術を適用することによって、講義に留まらず、実験、実習、研究指導等も現地キャンパスで受講可能な体制(海外キャンパスのリモート化)の充実に取り組む。2020年度より提供する予定のプログラムでは、ASEANキャンパスの戦略的パートナー及びその周辺機関の学生が現地キャンパスにおいて本学の教育を享受できるようにする。

(2) 国際共同教育プログラムの開設

新型コロナウイルス感染症の影響を契機に、本学が参画するAPRU、AEARUといった有力大学の国際コンソーシアムにおいては、各参画機関が互いに教育コンテンツを提供し、SDGsに代表されるグローバル課題等に関する機関横断的な国際共同教育プログラムを開設し、同プログラムを参画機関学生に対してリモートで提供することが計画されている。本学はこのような共同教育プログラムに積極的に関与し、社会課題の解決を担うグローバル人材育成に貢献する。

4. 戦略的パートナーとの国際共同研究

本学は、これまでグローバルナレッジパートナーであるユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、グローニンゲン大学、上海交通大学等と、SDGsなどグローバルな諸課題の解決に向けた世界最先端の共同研究を展開している。今後は、対面での研究交流、研究打合せ等に匹敵する、あるいはそれを超えるリモート研究連携の実施体制を整備し、新型コロナウイルス感染症にかかる予防ワクチンや治療薬の開発をはじめ、種々の社会課題解決につながる最先端の国際共同研究推進を図る。

5. 学生及び研究者の国際交流の体制整備

学生及び研究者の移動を伴う国際交流も並行して実施するため、新型コロナウイルス感染症の検査体制の整備を検討する。また、新型コロナウイルス禍の中で本学に滞在する留学生及び研究者の学術ならびに生活の両面での支援の充実を図る。

7 働き方改革

新型コロナウイルス禍において、我々は改めて「いのち」の大切さや、「幸せ」がいかに価値の高いものであるかを考えさせられることとなった。

「豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会の創造」を目指す本学としては、まずはここで働くすべての教職員が働きがいや幸せを実感できるようにしなければならない。このため、性別、性的指向・性自認、障がい、国籍、文化的背景等さまざまな垣根を越え、また、育児、介護等個人のさまざまなライフイベント、すなわちダイバーシティ&インクルージョンに対応した働き方ができるステージを提供する必要がある。また、コロナ新時代においては、国内外からリモートでの本学の活動への参画についても、一層促進する必要がある。

次に、我々の使える時間は有限であることを再認識するべきである。このため、会議等さまざまな面での効率化を図り、我々の貴重な労働時間を教育研究や学生サービスの充実等、教職員が真に必要な仕事に充てるための時間とする必要がある。

さらには、新型コロナウイルス禍においてオンラインを強いられた結果、改めて直接のコミュニケーションの大切さも実感することとなった。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等、さまざまな課題に対応するため、分野を越えた学びの重要性、研究分野の融合促進が重要である。このため、さまざまなバックグラウンドを持つ学生・教職員が、対面で必要なコミュニケーションをしっかりとるための環境を整備する必要がある。

1.働き方のダイバーシティ&インクルージョンにより、国内外から優秀な人材を集積

(1)働き方・働く場所の弾力化(希望者全員のテレワーク実施)

実験・実習、演習、学生指導等、対面でのコミュニケーションが求められる場合を除き、すべての希望者がテレワークが可能となるように、学内及び自宅の通信環境、さらには学内における専用スペースを整備する。また、大量のデータ保存が可能となるようにするとともに、セキュリティを十分に確保しながら、そのデータに自宅等からもアクセスが可能となるようにする。自宅の環境整備に関しては、通勤手当を見直す一方で、在宅勤務手当の在り方について検討する。

なお、日本の企業では一般的であるが、雇用を勤務時間で管理し、成果で仕事を評価していないことがテレワークを難しくしているとの指摘もある。このため、従来の時間給という考え方に加え、職務給(成果による勤務管理、評価を行う)の導入について検討する。

環境面からも人事制度面からも検討を進めることで働き方・働き場所フリーを実現する。

(2)コロナ新時代に対応した情報基盤整備(すべて電子決裁、紙媒体・押印の廃止)

リモートによる業務参画を可能とするため、上記(1)で述べた学内・自宅の通信環境整備に加え、人事、給与、会計等すべての業務において電子決裁を導入する。また、業務に加え、個人の申請・届出においても、押印を廃止する。業務上の資料については、ペーパーレス化を図り、コス

多様な働き方を促進し、
個々が輝ける場を構築

- 働き方・働く場所の弾力化により多様な働き方の創出
(希望者全員のテレワーク実施、
会議時間の50%削減等)

ダイバーシティ&
インクルージョンにより
国内外から優秀な人材を集積

- コロナ新時代に対応した
情報基盤整備
- 自由に議論できるオープンス
ペースの整備
- 学生サービスのオンライン化

豊かで自由な時間の創出



トの削減、情報検索性の向上、文書の安全管理を進める。

なお、上記のことの前提として、決裁権限を下位に大胆に委譲することを進めるとともに、決裁に関わる人も必要最小限とする。これにより、それぞれが担当する業務を、決裁権者としての自覚と責任をもって進めることを明確にする。

2.豊かで自由な時間の創出

(1)会議の削減・効率化(会議は原則オンライン、会議にかける時間の50%削減)

真に必要な職務に充てるための時間を創出するため、会議の削減・効率化を図る。具体的には、学内会議は原則オンライン会議とし、吹田、豊中、箕面のキャンパス間あるいは各キャンパス内の移動時間を削減する。国内外から会議に参加することを可能とするためにも、オンライン化は必須である。

また、議題は重要な事項に精選し、報告事項は事前にメールで周知する、あるいは出席者を精選する等、会議数や一回当たりの会議時間、そして必要な出席者の削減を図る。そのため、2021年度の会議については、会議にかける総時間を対前年度50%削減する、という明確な数値目標を定め、各部局、各部課で積極的に取り組む。

(2)すべての学生サービスのオンライン化

「学生ファースト」の理念を実現するため、学生が自宅からでも簡単に各種サービスを受けられるよう、すべての学生サービスのオンライン化を実現する。具体的には、すべてのIDカードを一元化し、電子化するとともに、証明書の発行と料金支払い等がオンライン上で完結できるようにする。このことは、業務の効率化、働き方改革にも資するものである。

また、学生の多くは大なり小なり修学上の悩みや問題を抱えているが、さらに一部には経済的な困難や健康上の問題、あるいはハラスメント被害等の、深刻な問題を抱えている者もいる。そうした学生からのさまざまな相談に、きめ細かく対応するため、学生の希望に応じて、オンライン・オフラインの両方で、ワンストップで相談できる体制を整備する。

(3)自由に議論できるオープンスペースの整備

すべての手続き、サービスをオンライン化する一方で、対面でのコミュニケーションも人と人との交流においては無視できない大切なものであると考え、学生、教員、研究者、職員が自由に議論できるような広々としたオープンスペースの充実を図る。また、異分野融合の研究を促進するため、多様な研究者が自由に交流できるように、これから整備する研究環境においてはできるかぎりオープンスペースを確保する。職員においても、さまざまな部署の人間の交流を促進するため、民間で行われている自由座席制(フリーシーティング)についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に十分配慮しながら検討する。

コロナ新時代における大阪大学の取組



— 社会との共創による『生きがいを育む社会』の創造 —

2019年末から世界に広まった新型コロナウイルス感染症の影響は甚大であり、今後人類は「コロナ新時代」と呼ばれる難局に立ち向かわなくてはなりません。しかし、この難局は、これまで常識とされてきたことを見直す機会とも捉えることができます。大阪大学は、改めて大学のあるべき姿を再考し、「多様性の尊重と豊かな時間により、自由な発想と高い知性を育む」という理念のもと、社会との共創を通して、さまざまな課題を解決し、「生きがいを育む社会」を実現します。

Key Concept

社会との共創 Society-University Co-Creation

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

共創における好循環を生む仕組み



多様性の尊重と豊かな時間により、自由な発想と高い知性を育む

大阪大学の取組（情報基盤を活用した社会変革）

本学はSDGsの目標達成にも貢献します

教育

未来社会の在り方を創造し、社会変革を導く人財の育成

- 対面授業とメディア授業の併用によるブレンド教育の推進、教育効果の新たな評価の取組

より教育効果の高い教育体制の充実

- 産学・国際連携等の社会との共創を取り入れたブレンド教育を活用した教育環境構築

新たな社会課題に挑戦する力強い人材の輩出

- 修学の困難な学生への支援対応、全ての学生の修学状況の管理・分析等インクルーシブな学修環境の提供

メディア授業を支える学修環境基盤の整備

研究

研究の在り方を大きく転換し、卓抜した研究成果を持続的に導出

- 新興感染症に直接対峙する総合研究開発拠点（予防、防疫、創薬等）
- 社会生活を支援する研究の推進（生活様式・環境、社会経済の変容、IT/AI、ELSI、Society5.0等）

泰然と遂行される基礎研究と新時代に対応した研究の推進

- 研究スタイル、研究設備可用性の変革による新時代の研究推進環境の整備

研究スタイル変革

- 情報基盤整備に基づいた新時代の学術研究成果の集約・発信

研究成果を迅速に実社会へ還元

産学共創・社会学共創

産学共創のグローバル展開、社会学共創による地域の課題解決

- 大型の共同研究とグローバル展開の推進（情報基盤を活用したOI機構による大型の国際共同研究の推進）
- 次世代社会価値創造拠点の構築（産学の異分野混成チームによる基礎研究の推進）
- 大学発スタートアップの加速と京阪神共創アイランドの実現（大学発ベンチャーの学外進出の加速と関西圏の大学との連携による京阪神共創活動拠点の創出）

新たな社会価値の創造とその社会還元

- 社会変容に伴う地域課題を解決・全国規模の活動へ（課題解決に資する研究シーズを集積したプラットフォーム）

- オンラインによるグローバルなアントレプレナーの養成

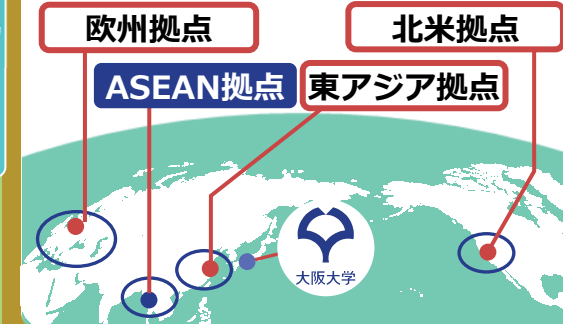
社会課題解決と人材育成

国際

オンライン技術も駆使し「地球規模」で共創を展開

- 戦略的パートナーとの関係強化（グローバル課題の解決）
- バーチャル留学を組み合わせた新たな形の国際交流推進、海外拠点の活用
- オンラインによる戦略的パートナーとの国際共同教育プログラム、国際共同研究

地理的制約を超えたグローバル連携による国際交流の加速化



海外キャンパスのリモート化
新しい「つながり方」

働き方改革

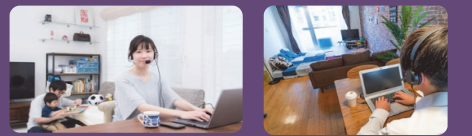
多様な働き方を促進し、個々人が輝ける場を構築

- 働き方・働く場所の弾力化により多様な働き方の創出（希望者全員のテレワーク実施、会議時間の50%削減等）

ダイバーシティ & インクルージョンにより国内外から優秀な人材を集積

- コロナ新時代に対応した情報基盤整備
- 自由に議論できるオープンスペースの整備
- 学生サービスのオンライン化

豊かで自由な時間の創出



[担当]

大阪大学総務部総務課企画調整係

Tel:06-6879-7178

E-mail:souki-soumu-kikaku@office.osaka-u.ac.jp

2020年7月31日

